

## 保健物理学会 来年10月函館大会

## 歴史の街舞台に、専門知の地域共有を目指す

日本保健物理学会(杉浦紳之会長)はこのほど、第60回の節目となる年次大会を2027年10月に北海道函館市で開催することを決定した。大会長には、在大阪・神戸・米国総領事館との連携実績を有する京都大学の中村秀仁助教(同学会理事)が就任。科学を通じて社会との対話を図ってきた手腕に学会活性化の特命が託された形となった。中村大会長は

8月18日、函館市役所を訪問し、大泉潤市長に要望事項をまとめた直筆の親書を手渡した。従来の年次大会は、大会長が所属する研究機関の所在地で開催されるのが慣例だった。この方式は運営上の利便性が高い一方、開催地が特定の地域に偏る課題があった。

こうした状況に対し中村理事は、専門知を広く一般社会に共有するためには学会として未踏の地域へ踏み込む必要があると提案。コンベンション誘致や人材育成に注力する函館市に着目し、同市観光部などのネットワークを起点に、8カ月かけて現地の歴史・文化・教育施設との協力体制を構築してきた。

今回の試みの核心は、全国から集う専門家を開催期間中に現地の各教育現場へ派遣する点にある。子どもたちに最先端の知見を伝えることで、家庭、ひいては地域社会全体へ科学的リテラシーを浸透させる都市レベルでの教育活動を目指す。

表敬訪問を受けた大泉市長は、中村大会長から手交された親書の内容を高く評価。提案された市内小中学校での教育活動の実施に対し、深い理解と共感を示した。今後は来年の開催に向け、双方が具体的な協議と準備を重ねていく。中村大会長は「本学会の規模による地域への経済効果は限定的かもしれない。しかし、専門知の地域共有がもたらす人材育成への効果は計り知れない」と地域社会と学術界の連動に意欲をにじませる。地元自治体との互恵的関係から生み出された新たな学会運営モデルが、開催地にどのような好影響をもたらすか、今後の展開に期待する。



広げられた巻物仕立ての手書きの親書。(左3人目から)中村大会長、大泉函館市長、保健物理学会の杉浦会長ら(於:函館市役所)